

2. 経営方針

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、お客さまに安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けすることを使命としております。

当社は、その使命を果たし続けていくために、「長期経営ビジョン」に基づく「中期経営方針」(平成21～23年度)を策定し、事業活動を進めてまいりました。

そうした中、昨年の東日本大震災はわが国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに、東京電力福島第一原子力発電所において深刻な事故が発生したことで、原子力やエネルギー利用のあり方などエネルギー政策全般に関して、国レベルで議論が進められております。

当社におきましては、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」等により、皆さまからの信頼を大きく損なうこととなりました。また、全ての原子力発電所の停止に伴い、厳しい需給状況が続いており、収支を巡る環境も一層厳しさを増しております。

こうした極めて厳しい状況の中、喫緊の重要課題を明確にし、これらの課題に重点をおいた取組みを全社一丸となって進めていくため、本年3月「平成24年度経営方針」を策定いたしました。当社といたしましては、今後、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

なお、エネルギーミックスのあり方や原子力政策をはじめとした国のエネルギー政策の見直しにつきましては、その方向性が固まり次第、適切に対応してまいります。

○ 信頼回復に向けた取組み

お客さまや株主の皆さまなど、ステークホルダーの皆さまからの信頼は、当社の事業運営の基盤であり、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」等により損なわれた信頼の回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、企業活動の透明性向上、自治体等との健全な関係の構築、コンプライアンス推進体制及び危機管理体制の再構築、組織風土の改善などに努めてまいります。

また、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見やご要望を事業運営に適切に反映するとともに、電気事業を巡る情報や当社の取組みについて、分かりやすく丁寧な情報発信に努めてまいります。

○ 安定供給の確保

原子力発電については、福島第一原子力発電所の事故により、安全性に対する信頼が大きく揺らぐ結果となり、当社といたしましても、原子力に携わる事業者として、この事態を大変重く受け止めております。

当社といたしましては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、原子力発電の重要性は変わらないものと考えており、原子力発電所の更なる信頼性向上と安心・安全の確保に取り組んでまいります。

具体的には、地震・津波により常設の冷却設備が使用できなくなった場合にも、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを継続して冷却できるよう対策を講じております。また、現在、国の指示に基づき、「原子力施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」を進めているところであり、安全裕度についての的確に確認を行ってまいります。さらに、事故の分析から得られる新たな知見を迅速かつ適切に反映し、原子力発電所の更なる安全確保に最大限努力してまいります。

現状においては、原子力発電所の運転再開に関する見通しが不透明で、厳しい需給状況が続いておりますが、需給両面からあらゆる対策に取り組む、電力の安定供給に努めてまいります。

供給面では苅田発電所新2号機の運転再開や豊前発電所へのディーゼル発電機の設置など追加供給力対策を実施するとともに、原子力発電所の運転再開に向け、的確に対応してまいります。需要面では、ピーク需要抑制につながる料金メニューの検討を行うとともに、「でんき予報」等を活用して需給関連情報を積極的にお知らせしてまいります。

また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーについても、当社グループ一体となって、積極的な開発・導入に取り組んでまいります。併せて、太陽光など再生可能エネルギーの大量導入に備えたスマートグリッドに関する技術開発を推進してまいります。さらに、ヒートポンプをはじめとする高効率機器の推奨やスマートメータの導入促進など、お客さまの節電・省エネにつながる取組みを推進してまいります。

○ 収支改善に向けた「緊急経営対策」の推進

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでまいります。平成24年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模の削減に取り組んでおります。

具体的には、電力の安定供給を確保したうえで、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資及び修繕費を削減するとともに、経済的な調達により燃料コストの低減に努めてまいります。

また、広報活動や研究開発等の内容・規模を見直すなど、業務全般にわたる効率化を進めることで、諸経費の削減を図るとともに、業務運営の効率化や役員報酬・福利厚生費などの削減に努めてまいります。

今後、この「緊急経営対策」の着実な実施とともに、平成25年度以降の対策についても検討を進め、経営の安定化を目指してまいります。

当社といたしましては、今後ともステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス経営の推進、情報公開の推進、安全第一主義の徹底など、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた事業活動を展開し、企業価値の向上に取り組んでまいります。